ACSES ニュースレター_２１５８号（2021 年 8 月 12 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（10 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(インターホン)〈消費者庁〉
・サイバー攻撃で暗号資産が不正に流出 600 億円超 過去最大か〈放送報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・救急搬送困難、2 番目の多さ　コロナ疑いが 1000 件超〈Web 報道〉
・ヤーマン株式会社に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について〈消費者庁〉／美容ローラー、根拠なし販売会社ヤーマンに課徴金〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２４８報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・茨城・大洗の研究炉、停電で緊急停止　環境への影響なし〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）及び特掲診療料の施設基準等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 305 号）〈官報〉
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 306 号）〈官報〉
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 307 号）〈官報〉
◇医薬品等を海外から購入しようとされる方へ〈厚生労働省〉
[4] 温暖化対策関係
◇政府、新築住宅の太陽光発電義務化を検討　2030 年「6 割」目標〈新聞報道〉〈環境省〉
[5] 環境安全関係
◇遊び場に新鮮な空気を 藻類で大気浄化　ワルシャワ〈Web 報道〉
[6] エネルギー問題
◇縮む火力、揺らぐ安定性　競争激化で原発 10 基分が廃止　自由化 5 年　綱渡りの電力供給〈新聞報道〉
[7] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　３件　　[開催記録、報告、資料等]　　１件
[9] その他
◇新化学物質、化学物質新利用技術等：２件　　◇その他：３件
[付録]
◇「屋内における子どもの事故」〈製品評価技術基盤機構〉

葛（クズ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(インターホン)

＜消費者庁　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025211/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210811_01.pdf

特記事項:アイホン株式会社が製造したインターホンのリコール(無償点検・部品交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：３件

（うち照明器具１件、エアコン（室外機）１件、インターホン１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：９件

（うち携帯電話機（スマートフォン）１件、電気給湯機（ヒートポンプ式）１件、

リチウム電池内蔵充電器１件、ＩＨ調理器１件、自転車１件、電気洗濯機１件、

電気掃除機（充電式、スティック型）１件、ポータブル電源（リチウムイオン）１件、

バッテリー（リチウムポリマー、玩具用）１件）

・サイバー攻撃で暗号資産が不正に流出 600 億円超 過去最大か

＜NHK　2021 年 8 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210812/k10013195851000.html

---

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・救急搬送困難、2 番目の多さ　コロナ疑いが 1000 件超

＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798128454215843840?c=39546741839462401

総務省消防庁は 11 日、患者の搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」が、2～8 日の 1 週間に全国 52 の消防で計 2897 件あったと発表した。前週比 22%増で、5 週連続の増加。現在の集計を始めた昨年 4 月以降で 2 番目に多かった。48%に当たる 1387 件は新型コロナウイルスの感染が疑われる事案で、コロナ疑いが千件を超えるのは初めて。

前週（7 月 26 日～8 月 1 日）は 2376 件。コロナ感染者数の急増に伴う病床逼迫が要因とみられ、首都圏や大阪など緊急事態宣言の対象地域を中心に増加が目立った。

地域別に見ると、最も多い東京消防庁は 1532 件で前週より 19%増加した。

・ヤーマン株式会社に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について

＜消費者庁　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/025153/

消費者庁は、本日、ヤーマン株式会社に対し、同社が供給する「トルネード RF ローラー」と称する商品に係る表示について、景品表示法第 8 条第 1 項の規定に基づき、課徴金納付命令を発出しました。

・美容ローラー、根拠なし　販売会社ヤーマンに課徴金

＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798107567167733760?c=39546741839462401

筋肉に電気刺激を与える美容ローラー「トルネード RF ローラー」を使用すれば「短期間で痩身効果がある」とうたい、販売した美容機器メーカー「ヤーマン」（東京）に対し、消費者庁は 11 日、根拠がなく景品表示法違反

（優良誤認表示）に当たるとして、課徴金 239 万円の納付を命じた。

同庁によると、ヤーマンは 18 年から 19 年、自社サイト上の動画で、美容ローラーを使用する映像や、モニターとなった人物の映像と一緒に「たった 1 カ月でおなか周りマイナス 9cm」などと表示していた。

消費者庁は、表示の効果を実証する資料が提出されなかったとして、20 年 3 月に再発防止命令を出している。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２４８報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4hWjPAnlaOvqKzhY

１　自治体の検査結果

小樽市、宮城県、仙台市、茨城県、栃木県、群馬県、文京区、横浜市、新潟県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、大阪市、高知市

※ 基準値超過　　１件

No.101　茨城県産　アカヤマドリ　　(Cs：300 Bq/kg)

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　　なし

[原子力施設全般]

・茨城・大洗の研究炉、停電で緊急停止　環境への影響なし

＜朝日新聞　2021 年 8 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8B46N0P8BULBJ006.html

日本原子力研究開発機構は 10 日、大洗研究所（茨城県大洗町）で停電が起き、高温工学試験研究炉（HTTR、熱出力 3 万キロワット）を停止したと発表した。放射性物質の漏れなど環境への影響はないという。

同機構によると、9 日午後 11 時 57 分ごろ、停電で研究炉の外部電源が失われたため、非常用電源に切り替え、約 2 分後に炉を停止させた。その後の点検で研究炉に異常はなく、12 日に再起動させるという。

研究炉は東京電力福島第一原発事故後、国の新しい規制基準に対応する安全対策を進め、今年 7 月 30 日に約 10 年半ぶりに運転を再開したばかりだった。国内唯一の次世代型高温ガス炉で、発電はせず、高温ガス炉の安全性の実証試験や、炉からの熱出力を利用した水素製造の研究を進める。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3imfADXZVNfWF8RY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年８月 11 日版）

＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xjGHGC3BTM_OD1xY

・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました

＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=xzziOESTIRcbHBVVY

・「変異株 B.1.617 指定国・地域に該当する国・地域について」「新型コロナウイルス変異株流行国・地域への新たな指定について 」を更新しました

＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u0CdbDMIueiyfIEpY

◇マスコミ報道　見出し

・「ほぼ全ての地域で感染者数が急速に増加」

＜時事ドットコム　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798115891949502464?c=39546741839462401

・宣言 1 カ月で感染者 5.5 倍　専門家「下がる要素ない」
＜朝日新聞　2021 年 8 月 12 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP8C6H34P8CULBJ00D.html?iref=comtop_7_02

・専門家組織「災害時に近い局面」
全国で感染急拡大、宣言 1 カ月
＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798095867424587776?c=39546741839462401

・沖縄のコロナ感染、世界最悪レベル　10 万人当たり 256.09 人
＜琉球新報　2021 年 8 月 12 日＞　https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1373063.html
・沖縄のコロナ感染者数、1 カ月で 1 万人超の可能性　「これまでにない速さで拡大中」と県
＜沖縄タイムズ　2021 年 8 月 12 日＞　https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/802780

・デルタ株、熱やせきは出やすい
致死率、アルファ株と差はなし
＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798158401058291712?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇<u>省庁発表</u>

・検疫所が確保する宿泊施設での待機・誓約書の提出についてページを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4hVpPvAcSB6tEjhY

・第 47 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和 3 年 8 月 11 日）の資料を掲載しました。
＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9AN_KOYKXgi7BO5Y

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・新型コロナワクチンの供給の見通し
＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9gF9KuQIXAq5BqxY

・職域接種に関するお知らせ
＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-g27JBH9cPPyMKBY

・新型コロナワクチンの接種を行う医療機関へのお知らせ
＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_gm_IBX5dPf2NORY

・「抗体カクテル療法」治療薬 短期入院すれば投与で調整へ
＜NHK　2021 年 8 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210812/1000068701.html

・英国の成人 75%が 2 回接種
集団免疫獲得は困難との指摘
＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/797961230314946560?c=39546741839462401

・教職員にワクチン義務付け
米加州、新学期へ対策強化

＜共同通信　2021 年 8 月 12 日＞　https://nordot.app/798311790573027328?c=39546741839462401

・WHO、既存 3 薬で試験へ
コロナ死亡率減の可能性
＜共同通信　2021 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/798189735830880256?c=39546741839462401

◇マスコミ報道　見出し
・コロナ疑いで救急搬送「困難」は全国で 1387 件 前週から 4 割増
＜毎日新聞　2021 年 8 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210811/k00/00m/040/232000c

・緊急事態、要請を検討　京都、兵庫―新型コロナ
＜時事ドットコム　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021081101067&g=soc
****
[3] *医薬品等*
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）及び特掲診療料の施設基準等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 305 号）
　　［官報］　令和 3 年 8 月 11 日　号外　第 184 号　11～13 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210811/20210811g00184/20210811g001840011f.html
---
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 306 号）
　　［官報］　令和 3 年 8 月 11 日　号外　第 184 号　14 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210811/20210811g00184/20210811g001840014f.html
---
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 307 号）
　　［官報］　令和 3 年 8 月 11 日　号外　第 184 号　14～17 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210811/20210811g00184/20210811g001840014f.html
---
◇医薬品等を海外から購入しようとされる方へ
＜厚生労働省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wjWDHCnFSMvKC5hY
重要なお知らせ
新型コロナウイルス感染症の発生に伴う需要の増加により、消毒用アルコール等の供給不足が生じています。
このような状況において、企業が、自社の社員の新型コロナウイルス感染症の対策として、自社内で使用することを目的として医薬品等を輸入しようとする場合の薬監証明の取扱いについて、担当地方厚生局宛てに事務連絡を発出しました。
新型コロナウイルス感染症の発生に伴う薬監証明の取扱いについて
　　https://www.mhlw.go.jp/content/000604855.pdf
新型コロナウイルス感染症の発生に伴う需要の増加により、衛生用具（マスク、防護服、体温計、消毒液等）の供給不足が生じています。
このような状況において､海外から衛生用具を輸入しようとする場合の医薬品医療機器等法上の取扱いについて、Ｑ＆Ａとしてまとめました。
衛生用具（マスク、防護服 、体温計、消毒液等）の輸入について　（Ｑ＆Ａ）
　　https://www.mhlw.go.jp/content/000626888.pdf
ご注意ください！
無承認無許可医薬品「Penisole（ペニソール)」と称される製品から多量の鉛が検出されました。本製品は「数量にかかわらず厚生労働省の確認を必要とする医薬品」となりましたので、ご注意ください。
⇒詳細はこちら　　https://www.mhlw.go.jp/content/000494120.pdf

米国において電子たばこを使用した後に深刻な肺疾患になった患者の死亡事例が発生したことが報道されています。海外からこのような製品を個人輸入される場合はご注意ください。

経口コレラワクチン「Dukoral」のバングラデシュ国内で確認された偽造品について

⇒詳細はこちら　　https://www.mhlw.go.jp/content/000494120.pdf

抗真菌薬「ゼフナート外用液２％」の中国国内で確認された偽造品について

⇒詳細はこちら　　https://www.mhlw.go.jp/content/000494120.pdf

今般、シアン化カリウム（青酸カリ）を入れた医薬品を流通させるという脅迫文が複数の製薬会社や報道機関等に届き、警察による捜査が行われております。こうした状況のため、個人輸入される医薬品についても、その外観や封をよく確認するなど、十分ご注意ください。

医薬品等の個人輸入は健康被害などの危険性があります

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、体外診断用医薬品又は再生医療等製品(以下「医薬品等」という。)を、海外からインターネット等を利用して取り寄せ、又は外国の旅行先で購入して持ち帰る等(いわゆる個人輸入)して、使用される方がいらっしゃいます。

しかし、そうした医薬品等は、日本国内で医薬品医療機器等法を遵守して販売等されている医薬品等に比べて、次のような保健衛生上の危険性(リスク)があります。

医薬品、医療機器等の個人輸入は、危険性と必要性をよく考えて

〇日本国内で正規に流通している医薬品、化粧品や医療機器などは、医薬品医療機器等法に基づいて品質、有効性及び安全性の確認がなされていますが、個人輸入される外国製品にそのような保証はありません。

・個人輸入される医薬品等の品質、有効性及び安全性(以下「品質等」という。)については、我が国の医薬品医療機器等法に基づく確認がなされていません。

国によっては、医薬品等の品質等について、我が国と同じレベルでの確認が行われていないことがあります。

・品質等の確認が行われていない医薬品等は、期待する効果が得られなかったり、人体に有害な物質が含まれている場合があります。

いわゆる健康食品、ダイエット食品等として販売されている製品についても、医薬品成分が含まれていて、健康被害を引き起こすことがあります。また、美容機器等と称して、あたかも医薬品医療機器等法の医療機器に該当しないかのように販売されている製品であっても、人の身体の構造若しくは機能に影響を及ぼし、健康被害を引き起こすことがあります。

〇不衛生な場所や方法で製造されたものかもしれません。

〇虚偽又は誇大な効能・効果、安全性などを標ぼうして販売等されている場合があります。

〇正規のメーカー品を偽った、偽造製品かもしれません。

・個人輸入される医薬品等は、効能・効果、用法・用量、使用上の注意等が外国語で記載されているため、一般に、記載内容を正確に理解することが困難です。

記載内容を正確に理解できたとしても、規制当局により認められていない効能・効果、用法・用量等が記載されていることがあります。 また、その製品の使用によって起こり得る望ましくない作用(副作用)や成分・分量などが、きちんと記載されていないこともあります。

・海外から個人輸入した医薬品の投与について、学会から注意喚起されているものがあります。

・海外の規制当局により品質等が確認された医薬品等を、用法・用量等の記載内容を守って使用した場合でも、副作用等を生じることがあります。

個人輸入された医薬品等については、医師、薬剤師等の専門家でも、その成分や作用等に関する十分な情報を有しておらず、副作用等に迅速に対応することが困難な場合があります。

・医薬品については、その安全な使用を図るため、医師による診察、処方及び経過観察が必要とされているものがあります。

そのような医薬品を、医療機関を受診せずに安易に個人輸入して使用した場合、安全性が著しく損なわれます。

日本国内で医薬品医療機器等法を遵守して販売等されている医薬品については、それを適正に使用したにもかかわらず重大な健康被害が生じた場合に、その救済を図る公的制度(医薬品副作用被害救済制度)があります。 しかし、個人輸入された医薬品による健康被害については救済対象となりません。

・一般の方が自己判断で使用して副作用や不具合などが起きると、適切な対処が困難なおそれがあります。
・以上より、医薬品等の個人輸入については、通常、メリットよりも危険性(リスク)のほうが大きい場合が多いと考えられます。
そうした外国製品によって不利益を被るのは、それを購入・使用するあなた自身や、あなたの家族であることに留意して下さい。
・特に、医薬品の個人輸入を考えている方には、自分ひとりで判断せずに、家族の方などと話し合い、また、お住まいの地域の医師、薬剤師等の専門家に相談されることをお勧めします。
参考
医薬品の個人輸入に関する Q&A
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/topics/bukyoku/iyaku/kojinyunyu/faq.html
****

[4] ***温暖化対策関係***

◇政府、新築住宅の太陽光発電義務化を検討　2030 年「6 割」目標
＜毎日新聞　2021 年 8 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210810/k00/00m/020/293000c

政府は 10 日、新築する戸建て住宅に太陽光発電設備の設置を義務化することを検討する方針を明らかにした。同日の有識者検討会で議論の取りまとめ文書に盛り込まれ、大筋で了承された。戸建て住宅を新築する家庭は建築費用の増加が懸念される一方、有識者からは 2050 年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）の達成に向け、設置の義務化が必要だとする意見が出ていた。

検討会は住宅の太陽光発電推進を担う国土交通省のほか、経済産業省、環境省も参加。4 月に議論を開始し、脱炭素社会の実現に向けた住宅や建築物の省エネ施策の進め方を有識者を交えて検討してきた。

10 日の検討会で大筋了承された文書では「将来における太陽光発電設備の設置義務化も選択肢の一つとしてあらゆる手段を検討し、その設置促進のための取り組みを進める」と明記した。30 年段階で「新築戸建て住宅の 6 割」に太陽光発電設備が設置されることを目指すという新たな政府方針も盛り込まれた。このため、設置が義務化される場合は早くとも 31 年以降になるとみられる。

カーボンニュートラルの目標年次である 50 年時点では「設置が合理的な住宅・建築物には太陽光発電設備が設置されていることが一般的となる」と、将来の脱炭素社会像も示した。

戸建て住宅への太陽光の設置を巡っては、国交省と経産省が当初から国民負担の増加などから義務化に難色を示してきた。日照時間が短く、発電メリットが小さい豪雪地域や高層ビルに囲まれた都市部などからの反発も予想されるため、一部の有識者からも慎重な判断を求める声が出ていた。義務化を「選択肢の一つ」「検討」の表現で決着した検討会の結論を踏まえ、政府内でさらに検討を進めていく。

世界的に気候変動への危機感が強まる中、菅義偉首相は昨年 10 月の所信表明演説で 50 年のカーボンニュートラルを宣言。その実現に向けて 30 年度までに温室効果ガスを 13 年度比で 46％削減する目標も打ち出している。7 月に経産省がまとめたエネルギー基本計画の改定案では、太陽光や洋上風力などの再生可能エネルギーを「主力電源化」すると明記。30 年度の総発電量に占める再生エネの比率を現行の「22～24％」から「36～38％」に大きく引き上げ、太陽光発電所の普及を急ぐ考えを示している。
****

[5] ***環境安全関係***

◇遊び場に新鮮な空気を　藻類で大気浄化　ワルシャワ
＜ＡＦＰ＝時事　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20210811041885a&g=afp

欧州各国の首都の中で汚染レベルが最悪とされるポーランドのワルシャワ中心部に、クリーンな酸素を出す新しい遊び場「エアバブル」が出現した。中では、藻類が大気汚染の原因となる微粒子や二酸化炭素（ＣＯ２）を吸収し、酸素の泡を出している。(写真はポーランド・ワルシャワに設置された「エアバブル」)

プロジェクトを手掛けた都市デザイン事務所「エコロジックスタジオ」の共同創始者、マルコ・ポレット氏は「自然界の生物の英知を都市に持ち込むことの有用性は、まだ開拓されていない」と語る。

ポレット氏は「エネルギーを生み出し、ＣＯ２を取り込み、空気を浄化する生きたマシンに建築物を変える」

ことを提案している。

欧州環境庁（ＥＥＡ）が先月公開したデータによると、ワルシャワの大気質は欧州の３２３都市のうち２６９位だった。

大気汚染の主な原因は石炭の燃焼だ。ＥＥＡは、人口約３８００万人のポーランドで年間５万人が大気汚染のため早死にしていると推計している。

「エアバブル」には数十本のガラス製シリンダーが取り付けられている。中身は水に入った緑色の藻類で、下部からポンプで空気が送られて来る。この藻類が大気汚染の原因となる粒子状物質やＣＯ２を吸収し、装置の上部からは新鮮な酸素が放出される。

「エアバブル」の設置は１１月までの予定だが、常設される可能性もある。また、他の複数の都市にも設置が予定されている。

****

[6] ***エネルギー問題***

◇縮む火力、揺らぐ安定性　競争激化で原発 10 基分が廃止

自由化５年　綱渡りの電力供給

＜日経新聞　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA290MU0Z20C21A7000000/

****

[7] ***その他省庁発表***

◇大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する不当廉売関税の課税期間の延長を決定しました

＜経済産業省　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210810002/20210810002.html

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会　第 58 回評価ワーキンググループ　8 月 17 日

＜経済産業省　2021 年 8 月 11 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/41486

1. 令和 4 年度新規研究開発事業に係る事前評価について（審議）
2. その他

・産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会第 41 回合同会合　8 月 24 日

＜経済産業省　2021 年 8 月 11 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/41487

1. 第 39 回、40 回合同会合における意見等について
2. 家電リサイクル制度の見直しに係る論点について
3. その他

・地震調査研究推進本部 第 61 回政策委員会の開催について　8 月 18 日

＜文部科学省　2021 年 8 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af5Xac3vrcf73pbJ

(1)　情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトの進捗状況
(2)　広報検討部会の活動状況
(3)　地震調査委員会の活動状況
(4)　令和 4 年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）
(5)　その他

[開催記録、報告、資料等]

・核融合科学技術委員会 原型炉開発総合戦略タスクフォース（第 22 回）　配付資料　令和 2 年 12 月 15 日

＜文部科学省　2021 年 8 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af5Xac3vrcf73pbE

(1) アクションプランの進捗状況調査ーその２
(2) 第27回ITER理事会及び第26回BA運営委員会の開催結果について

****

[9] *その他*

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・石油と同じ成分作る植物プランクトン、北極海で発見…バイオ燃料開発に期待
＜読売新聞　2021年8月10日＞　https://www.yomiuri.co.jp/science/20210811-OYT1T50098/

・尿でうつ病リスク検査するキット　岩手の会社、販売へ
＜共同通信　2021年8月11日＞　https://nordot.app/798086260042694656?c=39546741839462401

◇*その他*

・軍事応用研究、23件採択　防衛装備庁、予算101億円
＜共同通信　2021年8月11日＞　https://nordot.app/798142678638002176?c=39546741839462401

防衛装備庁は11日、軍事技術に応用可能な基礎研究に費用を助成する2021年度の「安全保障技術研究推進制度」に23件の研究課題を採択したと発表した。91件の応募から審査を経て選んだ。予算は101億円。

装備庁によると、代表者の所属機関が大学だったのは豊橋技術科学大と宇都宮大、千葉工業大、岡山大、大分大の計5件。この制度は、日本学術会議が17年の声明で「政府による介入が著しく、問題が多い」と指摘。大学での軍事的研究には批判が根強い。

23件のうち「大規模研究課題」が豊橋技術科学大の研究を含む9件、「小規模研究課題」が、それ以外の4大学を含む14件だった。

・入らない大学に入学金、変だ　問われる受験の「常識」
＜朝日新聞　2021年8月11日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP835RHGP7VUTIL04M.html

入学しない大学に二十数万円もの入学金を払わなくて済むよう、各大学の納付期限を遅くしてほしい――。大学受験で生じる重い負担に疑問を抱き、現状を変えようと動き始めた学生がいる。社会の経済格差が広がり、高額の入学金を負担できる家庭ばかりではなくなっている。長年続く慣習は、変わらないのか。

入学金24万円　ふだん仲の良い両親が

「私立に行かせることは考えていないから」

東日本の私立大に今春入学した女子学生（18）は、大学受験を前に親からそう告げられたという。父は公務員、母はパート。国立大に通う3歳上の兄が一人暮らしをしており、仕送りが必要なため家計に余裕はない。

地元の公立大が第1志望だったが、今年2月初旬に受けた私立女子大に、まず合格した。この大学の入学金納付期限は、第1志望校の合格発表前。入学の権利を確保しておくには入学金24万円を払う必要があった。

親は入学金を振り込んでくれ…

・国家公務員、ボーナス減を勧告
人事院、コロナで官民差拡大
＜共同通信　2021年8月10日＞　https://nordot.app/797648043306942464?c=39546741839462401

****

[付録]

◇「屋内における子どもの事故」
＜製品評価技術基盤機構　2021年8月10日＞　PSマガジン（製品安全情報メールマガジン）　Vol.386　8月10日号
https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/mailmagazin/2021fy/vol386_210810.html

【事例1】

幼児がウォーターサーバーの背面を触っていたところ、温水タンクに触れてやけどを負った。

→　使用者は、ウォーターサーバーをその背面と壁との間隔を広めに設置しており、使用者が目を離した際に、幼児がウォーターサーバーの背面にある放熱フィンの隙間から手指を差し入れて温水タンク表面に触れ、やけどを負ったものと考えられる。

【事例 2】

電気ポットからお湯がこぼれ、乳児がやけどを負った。

→　保護者が目を離した隙に乳児がローテーブル上に置いた電気ポットの電源コードを引いたため、電気ポット内のお湯をかぶり、やけどを負ったものと考えられる。

〜〜〜

【事例 1 の注意事項】

子どもは目につくもの、手が届くもの、興味を引くものをすぐに触ろうとします。特に乳幼児は、ウォーターサーバーに近づけないよう注意してください。台所など複数の危険が潜む場所は、ベビーゲートなどの柵を設置するなどして立ち入れないようにするのが有効な対策です。

【事例 2 の注意事項】

子どもには電気ポット・電気ケトルなど高温のお湯が入っている製品の危険について伝えてください。電気ポット・電気ケトルなどには、転倒してもお湯がこぼれにくいように対策がなされたものがあります。子どもがいるご家庭では、そういった製品の使用もご検討ください。

〜〜〜

■NITE では 2021 年 7 月 29 日に屋内における子どもの事故に関する注意喚起　「子どもに忍び寄る危険〜やけどを引き起こす様々な要因〜」をプレスリリースしました。

https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2021fy/prs210729.html

■その他の子どもの事故情報も併せてご参照ください。

(再現実験映像)

(1)電気ケトル「1.こぼれたお湯で子どもがやけど」

https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/poster/kaden/2021072901.html

(2)ウォーターサーバー「2.乳幼児のやけどに注意！レバーの持ち上げ」

https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/poster/kaden/1162.html

(3)電池・バッテリー「3.電池の誤飲」

https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/poster/kaden/2019042501.html

**　以上　********************